

事業の実施状況等について

企画提案(事業計画書)等について(受託者等の自己評価)

【旭区】(受託者等:地域運営アドバイザー業務非常勤嘱託職員)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初)

項目	地域活動協議会の状況についての分析(受託者等記入)
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」 (1)「I 地域課題への取組」についての分析	
(2)「II つながりの拡充」についての分析	
(3)「III 組織運営」についての分析	
(4)「IV 区独自取組」についての分析 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)</small>	

2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目	事業者選定時等における企画提案(事業計画書)の概要(受託者等記入)
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」 (1)「I 地域課題への取組」にかかる支援の提案内容	
(2)「II つながりの拡充」にかかる支援の提案内容	
(3)「III 組織運営」にかかる支援の提案内容	
(4)「IV 区独自取組」にかかる支援の提案内容 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)</small>	

区の評価及び意見について

1 地域活動協議会の状況についての分析(年度当初)

項目	受託者等の分析に対する評価及び意見(区記入)
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」 (1)「I 地域課題への取組」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題やニーズに対応した活動を実施しようとする動きが出ている。(地域のニーズを把握するための全世帯アンケートを実施したり、地域の課題解決と活性化を目的とした有志の会が、地活協の中で部会を横断して設立されたりと、地域自らが変わろうとする動きは見受けられる。) ●自主財源の確保について、地域でも検討されつつある。(コミュニティ回収及び民間助成金への関心が強まっている。)
(2)「II つながりの拡充」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動に関わりが薄かった住民の参加促進につながるよう、より効果的な広報活動が必要。(専門的な知識を有する担い手の発掘等により、広報事業が大きく進展するといった大きな成果に繋がっている地域もある。) ●構成する活動主体同士の連携・協働【地域活動協議会内部】が進んでいる。(構成団体相互の関係づくりが進み、新たな事業の創出(生江ハロウィン祭り)、新たなボランティア団体の設立(城北SVS)といった動きは出ている。) ●他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取り組みが必要。(防災というテーマを通じて、学校園及び事業所等との連携が強まりつつある。)
(3)「III 組織運営」についての分析	●「組織運営」については、概ね8割程度達成。支援を一部受けながらであればすべて実施可能。
(4)「IV 区独自取組」についての分析 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)</small>	—

2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目	提案内容に対する評価及び意見(区記入)
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」 (1)「I 地域課題への取組」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域との意見交換会の実施(7~8月)により、地域課題やニーズの把握に努めると共に、法人格取得の意義についても、再度説明を行う。 ●取組み事例共有会の開催(10~1月)により、地域課題やニーズに対応した活動が実施できるよう支援する。 ●自己財源の確保のための取組み(コミュニティ回収の実施及び民間助成金の活用など)についての説明会の開催(7~12月)。
(2)「II つながりの拡充」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ・かわら版作成支援等による広報活動を促進(通年)しながら、「広報が担う役割、必要性」を再度認識してもらえるよう支援する。 ●「地域カルテ」作成支援のためのワークショップを開催(12~3月)する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取り組みが生まれるよう支援する。
(3)「III 組織運営」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告の支援(4~6月) ●組織運営の基礎チェック(4~6月) <p>様々な意見が反映されるような会議等の開催支援、会計ソフトの提供等による会計担当者への支援、ホームページの運営支援やかわら版の作成支援により、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が継続して確保されるよう支援する。</p>
(4)「IV 区独自取組」にかかる支援の提案内容 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)</small>	—

企画提案(事業計画書)等について(受託者等の自己評価)

3 事業の実施体制等

項目	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要(受託者等記入)
(1)自由提案による地域支援の提案内容 (企画提案書(事業計画書)等で受託者等が提案したもの)	
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)の内容(受託者等記入)	重点的に取り組む理由(受託者等記入)

区の評価及び意見について

3 事業の実施体制等

項目	提案内容に対する評価及び意見(区記入)
(1)自由提案による地域支援の提案内容 (企画提案書(事業計画書)等で受託者等が提案したもの)	—
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●地域運営アドバイザー2名 週5日×6H×2名 ●事務補助員(再任用職員) 週5日×6H×1名
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●専門アドバイザー:河原伸一(会計ソフト及びホームページ運営支援)会計ソフトの開発及びホームページ運営支援について、バックアップを実施。
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	—

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)に対する評価及び意見(区記入)
地域課題やニーズに対応した活動を実施するための取組み事例共有会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域との意見交換会の実施(7~8月)により、地域課題やニーズの把握に努めると共に、法人格取得の意義についても、再度説明を行う。 ●取組み事例共有会の開催(10~1月)により、地域課題やニーズに対応した活動が実施できるよう支援する。 ●自己財源の確保のための取組み(コミュニティ回収の実施及び民間助成金の活用など)についての説明会の開催(7~12月)。
他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】を促進するためのワークショップ等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ・かわら版作成支援等による広報活動を促進(通年)しながら、「広報が担う役割、必要性」を再度認識してもらえよう支援する。 ●「地域カルテ」作成支援のためのワークショップを開催(12~3月)する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取り組みが生まれるよう支援する。
自律に向けたきめ細かな支援(会計・運営・広報)	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告の支援(4~6月) ●組織運営の基礎チェック(4~6月) <p>様々な意見が反映されるような会議等の開催支援、会計ソフトの提供等による会計担当者への支援、ホームページの運営支援やかわら版の作成支援により、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が継続して確保されるよう支援する。</p>

企画提案(事業計画書)等について(受託者等の自己評価)

5 現時点での支援の実施状況に対する自己評価(受託者等記入)

項目	自己評価(受託者等記入)
(1)現時点での支援の実施状況に対する自己評価	
(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え	

区の評価及び意見について

5 現時点での支援の実施状況

項目	評価及び意見(区記入)
(1)現時点での支援の実施状況(目標の進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ●全地域との意見交換会を実施する中で、「認知度の向上」「会議の定期開催」「部会活動の活性化」「担い手の確保」「会計の負担軽減」「自主財源の確保」といった課題認識が共有された。法人格取得の意義についても説明を行い、理解が深まった。 ●自主財源の確保にかかる説明会等の実施(3地域)により、コミュニティ回収の実施(1地域)及び民間助成金の活用(1地域)が創出された。 ●広報担当の担い手の発掘(2地域)により、広報活動が効果的に行えるようになった。
(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え	<ul style="list-style-type: none"> ●上記の課題認識を踏まえ、各地域の先行的な取り組み事例を共有する場を提供し、地域課題やニーズに対応した活動が、地域自らの企画の中で実施できるよう支援する。 ●「地域カルテ」作成支援のためのワークショップを開催(12～3月)する中で、他の活動主体同士の連携・協働【外部との連携・協働】が進むような具体的な取り組みが生まれるよう支援する。